

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月8日

上場取引所 JQ

上場会社名 ローツェ株式会社
 コード番号 6323 URL <http://www.rorze.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 崎谷 文雄
 (氏名) 橋本 勲

TEL 084-960-0001

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	1,782	—	△1,145	—	△1,014	—	△720	—
21年2月期第3四半期	7,064	△35.3	289	△82.2	300	△81.5	98	△90.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△42.20	—
21年2月期第3四半期	5.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	13,611	7,058	44.5	359.37
21年2月期	15,649	7,960	44.1	396.82

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 6,052百万円 21年2月期 6,902百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	2.00	2.00
22年2月期	—	0.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,002	△52.2	△1,144	—	△1,104	—	△724	—	△42.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
新規 1社 除外 1社 (社名 RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.)
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	17,640,000株	21年2月期	17,640,000株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	797,495株	21年2月期	244,201株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	17,072,288株	21年2月期第3四半期	17,639,991株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした世界経済の回復に伴い、企業の輸出や生産に改善の兆しが見られるようになり、また、政府の経済対策や企業の在庫調整により、一部の個人消費にも持ち直しの動きが見られるようになりました。しかし一方では、急激な円高の影響、雇用情勢の悪化、物価下落によるデフレ懸念等により、先行き不透明な厳しい状況が続きました。

当業界におきましては、半導体及び液晶関連の新規設備投資が依然として少ない状況にあります。中国の消費拡大等に伴い台湾など一部で半導体設備投資が増加いたしました。

このような状況の中で当社グループは、設備投資減少の影響を受けてウエハ搬送機やガラス基板搬送機の売上高が引き続き低調に推移いたしました。台湾子会社においては、主要取引先からのウエハソータやE F E M等の受注増加に伴いウエハ搬送機の売上高が増加するなど、回復傾向が見られるようになりました。

加えて当社は、今後の事業拡大や収益拡大をはかることを目的として、米国のソフトウェア会社Cimetrix Inc.と販売代理店契約を締結いたしました。これにより当社が開発した真空プラットフォーム「RVシリーズ」というハードウェアと、当社が提供するソフトウェアの両方を最大限活用した事業展開をはかることが可能となりました。

損益面につきましては、引き続き労務費や経費の節減、コストダウンへの取組み等を継続して実施いたしました。売上高が低調に推移する中で依然として厳しい状況が続きました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高1,782百万円、営業損失1,145百万円、経常損失1,014百万円、四半期純損失720百万円となりました。

なお、所在地別セグメントの状況につきましては、以下のとおりであります。

(日 本)

国内の半導体設備投資が低調に推移する中、主力製品のウエハ搬送装置の受注及び販売は厳しい状況が続きました。その結果、売上高1,144百万円、営業損失544百万円となりました。

(米 国)

厳しい設備投資環境の影響を受け、米国装置メーカー向けの販売は低調に推移しました。その結果、売上高46百万円、営業損失65百万円となりました。

(ベトナム)

当社グループ各社からの受注減少により量産品の生産が低調に推移しましたが、台湾子会社からの受注増加に対応するとともに、今後の受注増加時期に備え、グループ各社に供給する製品・加工品等のコストダウンや生産増加への準備を行いました。その結果、売上高139百万円、営業損失236百万円となりました。

(台 湾)

台湾の主要取引先からのウエハ搬送装置受注が引き続き好調であったため、売上高が増加いたしました。その結果、売上高517百万円、営業利益113百万円となりました。

(韓 国)

韓国の主要取引先における設備投資が減少しており、ウエハ搬送装置及びガラス基板搬送装置の受注、販売は低調に推移しました。その結果、売上高518百万円、営業損失164百万円となりました。

(シンガポール)

シンガポール及びその周辺地域で稼働している当社製品のメンテナンスを主体に事業展開をはかりました。その結果、売上高25百万円、営業損失1百万円となりました。

(中 国)

中国で稼働している当社製品のメンテナンスを中心とした事業展開をはかりました。その結果、売上高4百万円、営業損失12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1)資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ2,038百万円減少し、13,611百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少502百万円及び受取手形及び売掛金の減少1,430百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,135百万円減少し、6,553百万円となりました。これは主に短期借入金金の減少520百万円及び長期借入金金の減少258百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ902百万円減少し、7,058百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少807百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比べて417百万円減少し、1,942百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、272百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失1,073百万円、売上債権の減少1,458百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は、198百万円となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入260百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、919百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増額250百万円、長期借入れによる収入900百万円、及び長期借入金の返済による支出1,939百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

2010年2月期の通期連結業績予想につきましては、2009年7月10日発表の「2010年2月期 第1四半期決算短信」から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

① 連結の範囲の変更

RORZE TECHNOLOGY CONSULTANTS(SIP)CO., LTD.につきましては、RORZE TECHNOLOGY TRADING CO., LTD.を設立し事業移管したことにより、平成21年9月に清算しております。

② 変更後の連結子会社の数

7社

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は184,829千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、18,157千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,980,578	2,482,929
受取手形及び売掛金	1,130,897	2,561,742
有価証券	—	20,869
商品及び製品	404,099	424,265
仕掛品	2,129,858	2,100,145
原材料及び貯蔵品	1,182,231	1,057,681
繰延税金資産	197,728	117,322
その他	98,016	103,660
貸倒引当金	△80,161	△63,077
流動資産合計	7,043,249	8,805,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,639,282	2,639,614
土地	2,354,836	2,336,930
その他（純額）	481,016	942,075
有形固定資産合計	5,475,135	5,918,621
無形固定資産		
投資その他の資産	190,123	182,707
投資有価証券	310,014	207,901
繰延税金資産	339,063	197,574
その他	254,609	243,541
貸倒引当金	△467	△1
投資その他の資産合計	903,220	649,016
固定資産合計	6,568,479	6,750,345
繰延資産		
開発費	—	93,862
繰延資産合計	—	93,862
資産合計	13,611,729	15,649,744

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2009年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (2009年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	457,541	690,392
短期借入金	3,727,476	4,247,602
未払法人税等	21,876	60,319
賞与引当金	26,729	26,529
製品保証引当金	93,438	186,192
その他	504,985	360,913
流動負債合計	4,832,047	5,571,949
固定負債		
長期借入金	1,326,802	1,585,160
繰延税金負債	59,450	181,682
退職給付引当金	51,983	80,112
役員退職慰労引当金	282,675	269,731
その他	416	297
固定負債合計	1,721,327	2,116,984
負債合計	6,553,375	7,688,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,775	982,775
資本剰余金	1,127,755	1,127,755
利益剰余金	5,297,280	6,104,282
自己株式	△117,710	△28,388
株主資本合計	7,290,100	8,186,423
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	37,246	28,206
為替換算調整勘定	△1,274,729	△1,311,663
評価・換算差額等合計	△1,237,483	△1,283,457
新株予約権	7,091	—
少数株主持分	998,646	1,057,844
純資産合計	7,058,353	7,960,811
負債純資産合計	13,611,729	15,649,744

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
売上高	1,782,345
売上原価	1,920,381
売上総損失(△)	△138,035
販売費及び一般管理費	1,007,023
営業損失(△)	△1,145,059
営業外収益	
受取利息	27,668
受取配当金	1,585
有価証券売却益	1,861
為替差益	35,408
補助金収入	107,296
その他	7,851
営業外収益合計	181,670
営業外費用	
支払利息	47,718
その他	3,767
営業外費用合計	51,486
経常損失(△)	△1,014,874
特別利益	
賞与引当金戻入額	410
固定資産売却益	59
特別利益合計	469
特別損失	
関係会社株式評価損	14,999
固定資産売却損	43,607
固定資産除却損	232
特別損失合計	58,839
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,073,244
法人税、住民税及び事業税	54,107
法人税等調整額	△349,893
法人税等合計	△295,785
少数株主損失(△)	△56,959
四半期純損失(△)	△720,499

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自 2009年9月1日 至 2009年11月30日)
売上高	880,097
売上原価	1,018,649
売上総損失(△)	△138,551
販売費及び一般管理費	319,477
営業損失(△)	△458,029
営業外収益	
受取利息	4,526
受取配当金	1,050
有価証券売却益	29
為替差益	2,979
補助金収入	30,214
その他	3,364
営業外収益合計	42,164
営業外費用	
支払利息	15,267
その他	1,123
営業外費用合計	16,390
経常損失(△)	△432,255
特別損失	
固定資産売却損	685
固定資産除却損	10
特別損失合計	696
税金等調整前四半期純損失(△)	△432,952
法人税、住民税及び事業税	33,542
法人税等調整額	△81,157
法人税等合計	△47,615
少数株主損失(△)	△34,512
四半期純損失(△)	△350,824

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年11月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,073,244
減価償却費	240,573
無形固定資産償却費	20,211
のれん償却額	366
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,627
受取利息及び受取配当金	△29,253
支払利息	47,718
為替差損益(△は益)	△31,970
有形固定資産売却損益(△は益)	43,547
有形固定資産除却損	232
関係会社株式評価損	14,999
売上債権の増減額(△は増加)	1,458,444
たな卸資産の増減額(△は増加)	△117,465
仕入債務の増減額(△は減少)	△242,538
その他	41,989
小計	390,239
利息及び配当金の受取額	34,508
利息の支払額	△53,326
法人税等の支払額	△98,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	272,838
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△152,600
有価証券の売却による収入	178,386
有形固定資産の取得による支出	△62,924
有形固定資産の売却による収入	260,913
投資有価証券の取得による支出	△101,920
貸付けによる支出	△10,915
貸付金の回収による収入	10,000
定期預金の預入による支出	△38,150
定期預金の払戻による収入	129,710
その他	△13,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	198,675

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2009年3月1日
至 2009年11月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000
長期借入れによる収入	900,000
長期借入金の返済による支出	△1,939,039
配当金の支払額	△34,791
少数株主への配当金の支払額	△6,122
自己株式の取得による支出	△89,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	△919,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,680
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△417,080
現金及び現金同等物の期首残高	2,359,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,942,428

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間において当企業グループは、半導体業界のIC製造工場及び液晶業界の液晶ディスプレイ製造工場の製造工程で使用される無塵化対応搬送用ロボットやその応用装置の開発・製造・販売を主業務としており、その製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売している単一セグメントでありますので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	ベトナム (千円)	台湾 (千円)	韓国 (千円)	シンガ ポール (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高										
(1) 外部顧客に 対する売上高	671,335	46,030	35,101	509,953	507,583	9,362	2,979	1,782,345	—	1,782,345
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	472,684	7	104,709	7,295	11,076	15,668	1,931	613,373	(613,373)	—
計	1,144,020	46,037	139,810	517,248	518,660	25,031	4,910	2,395,718	(613,373)	1,782,345
営業利益又は 営業損失(△)	△544,389	△65,962	△236,168	113,549	△164,935	△1,410	△12,350	△911,667	(233,391)	△1,145,059

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として原価法から主として原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失が日本で184,829千円増加しております。

(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失が韓国で18,157千円減少しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)

	台湾	韓国	米国	ドイツ	その他の国	計
I 海外売上高(千円)	484,948	507,583	37,109	51,583	139,454	1,220,680
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	1,782,345
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	28.5	2.1	2.9	7.8	68.5

(注) 1 地域は、国別により区分しております。

また、その他の国の内訳はフランス、中国、シンガポール等であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

1. 前年同四半期にかかる財務諸表

(要約)四半期連結損益計算書

科目	前第3四半期連結累計期間 (自 2008年3月1日 至 2008年11月30日)
区分	金額(千円)
I 売上高	7,064,476
II 売上原価	5,363,920
売上総利益	1,700,555
III 販売費及び一般管理費	1,411,178
営業利益	289,376
IV 営業外収益	80,471
V 営業外費用	69,420
経常利益	300,427
VI 特別利益	1,565
VII 特別損失	157
税金等調整前四半期 純利益	301,835
法人税等	113,295
少数株主利益	89,829
四半期純利益	98,711

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
ウエハ搬送機	1,662,386
ガラス基板搬送機	342,827
モータ制御機器	15,464
合計	2,020,678

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での生産実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、製造原価によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

モータ制御機器については見込生産によっておりますが、ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機につきましては、受注生産を行っております。

ウエハ搬送機及びガラス基板搬送機の受注状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	
	受注高	受注残高
ウエハ搬送機	1,367,611	997,855
ガラス基板搬送機	272,589	46,486
合計	1,640,201	1,044,341

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での受注実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

品目別	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)
ウエハ搬送機	882,726
ガラス基板搬送機	309,773
モータ制御機器	40,042
部品・修理 他	544,203
商品	5,599
合計	1,782,345

- (注) 1 当企業グループは、同種、同系列の搬送装置を専ら製造販売しており、事業部門別での販売実績の把握が困難なため、品目別に記載しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：千円)

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 2009年3月1日 至 2009年11月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー・リミテッド	284,189	15.9

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。